

研究開発完了報告書

住所 山形県山形市松波二丁目8番1号
管理機関名 山形県教育委員会
代表者名 教育長 菅間 裕晃

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発報告書を、下記により報告します。

記

1 事業の実施期間

令和元年5月31日(契約締結日)～令和2年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 山形県立新庄北高等学校
学校長名 柿崎 則夫
類型 地域魅力化型

3 研究開発名 新庄・最上LINKプロジェクト

4 研究開発概要

A 地域と密着した探究型学習の推進

地域と密着した探究型学習を通して、地域課題を発見解決に導くプロセスの経験を積ませることで、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する。本校では平成26年度より1年次生全員に年間を通じた地域理解のための探究型学習「地域理解プログラム」を行っている。「地域理解プログラム」の実施により、教職員側の意識も変化し、生徒が地域連携に関わり、課題解決能力の伸長に向けた素地はできている。これを土台にした「地域理解発展研究」(2年次)、「研究発表実践」(3年次)を開設し、3年間を通じた探究型学習を体系的に行う。

A-a 地域理解プログラム

1年次生全員が履修。探究型学習の基礎となるトレーニングを積んだ後に、地域課題について題研究・プレゼンテーションを実施する。

A-b 「ジモト大学」プロジェクト

1年次の生徒が員受講。コンソーシアムの構成員である県や地域の市町村が高校生が地域課題を体験できる講座を提供。

A-c 地域理解発展研究(1単位)

2年次で履修。1年次の「地域理解プログラム」を土台に、より実際の地域社会における課題解決に近い形での探究型学習を行う。生徒が個々にテーマ設定し、外部での調査・連携を主体とすることで、地域と生徒がより密に関わる。

A-d 研究発表実践(1単位)

3年次に1・2年次で探究してきた研究内容をもとに、自身の進路決定につなげる「専門分野における研究発表」をテーマとする科目である。令和元年度は実施に向けたテキスト作成・学習指導計画を作成する。

A-e 地域系部活動の設置

地域連携のフロントランナーとして新たなテーマを切り開き、より深い探究の機会を提供するために、核となる生徒による地域系部活動「地域探究部」を設置する。

B ICT技術の活用

ICT技術を地域における探究活動に活用する経験を積ませることで、Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して、地域を牽引することのできる『人財』を育成する。

B-a 地域連携アプリの開発

地元企業と連携して地域連携活動専用のスマートフォンアプリを開発し、「ジモト大学」において県や各市町村が提供する地域連携の取組みへの参加をより簡便にすることで、地域活動の活性化を図る。また、参加後の振り返りをスマートフォンで入力可能とすることで生徒の意識向上や活動の蓄積に加え、生徒が入力記録したe-ポートフォリオを利用する入学者選抜の研究を実施する。

B-b 情報リテラシーの醸成

AIやデータの力を最大限活用して展開し、地域を牽引することのできる人材を育成することを目指す。タブレット等の整備を行い、探究活動においていつでもWeb上のデータを活用できる環境を整える。Web会議システムを利用して大学と連携した研究を実施したり、タブレットを持って調査・記録しながら活動することのできる環境を整える。

C 新しいキャリア教育

C-a アカデミックインターンシップの取組

本校がその特性を生かしながら学校独自に作成し実施している「キャリア教育実践プログラム」を見直し、「企業訪問」「企業説明会」や「医療看護系体験」等の内容を発展拡充させ、「アカデミックインターンシップ」として新たに展開する。生産・科学技術で優れた実践や技能を持つ地域企業の「企業説明会」などを企画し、地域全体での『人財』の育成に繋げ、大学の先の将来の展望を見据え、地域の企業に目を向けさせる。

また、その土台となる取組みとして1年次には、トークフォークダンス形式の各企業と交流を実施する。

C-b 研究実績の進路指導への活用

上記の諸活動における実績をAO入試・推薦入試に活用する。また、連携する大正大学・東北芸術工科大学とは、「B-b 地域連携アプリの開発」で生徒自らが入力記録した。

e-ポートフォリオを活用する入学者選抜の形を探る。

D 成功のカギ「教育課程の開発」

進学を主とする学校における地域連携の教育課程モデルを編成し、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する。

D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発(2年目より実施)

探究型学習に深さを与えるために、習指導要領の科目を土台として、地域を題材とした指導を行い、地域の情報をインプットする学校設定科目「ふるさと探究」(1年次)を令和2年度から新たに開設するためのシラバスを作成する。また、そのための試行として地域を題材とした公開授業を実施する。

D-b 学校設定科目「Myエリア・ラーニング」(1~2単位)の開設(2年前より実施)

令和2年度から「ジモト大学」プロジェクト、「ユネスコ無形文化遺産新庄祭り」などの地域活動を、学校外における学修として単位認定する学校設定科目「Myエリア・ラーニング」を新たに開設するために、連携先の諸団体と交渉・調整、内規等の整備を行う。

類型毎の趣旨に応じた取組内容

(1) ジモト大学フォーラム(ジモトサミットを改称)の実施

本校の実践を地域の各高等学校に拡大し、さらに地域住民の声も聞くことのできる場として「ジモトサミット」を開催する。平成31~令和3年度に総合振興計画を策定する市町村については総合計画や教育大綱に提言を盛り込む。

(2) 全国の地域連携校同士の交流

共通の地域課題の解決に向けた取組を行う。共同テーマで研究に取り組み、他校との活動のネットワークを構築・拡大する。

(3) 地域への研究成果の普及

コンソーシアム内に高等学校部会を設置して、地域の高等学校で研究内容を共有する。また、県内の地域連携を実施している学校と情報交換の場を設ける。

5 教育課程の特例の活用の有無
無

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①コンソーシアムにおける諸会議		●		●					●	●	●	
②カリキュラム開発等専門家による指導のための会議・ミーティング(Web等を通しては随時行っているため集まったもののみ)	●	● ● ●		●	●	●			● ●		● ● ●	●
③運営指導委員会						●					●	
④地域協働学習実施支援員の活動	週2～5回程度											

①コンソーシアムにおける諸会議

活動日程	活動内容
平成31年3月19日	コンソーシアム設立総会(組織の立ち上げ)
令和元年5月17日	第1回運営委員会 ・委員長選出 ・ジモト大学の運営について ・部会設置(高校部会・地域協働事業部会・サマアアイデアキャンプ部会)
令和元年7月1日	ジモト大学プログラム作成研修会 (講師：牛木力氏)
令和元年12月9日	第2回運営委員会 ・ジモト大学報告 ・ジモト大学報告書について ・ジモト大学フォーラムについて・高校部会開催
令和2年2月12日	ジモト大学フォーラム(ジモトサミットより改称) ・高校生の課題研究発表 ・高校生がファシリテートする地元住民との対話
令和2年3月上旬 【新型コロナウイルス感染症対策のため中止】	第3回運営委員会 ・令和2年度の運営日程の協議 (総会・運営委員選出・ジモト大学プログラムについて)

②カリキュラム開発等専門家による指導のための会議・ミーティング

※メールや Web 会議での打合せは多いため運営指導委員会以外は直接来校・訪問したもののみ。

活動日程	活動内容
令和元年4月26日	・浦崎太郎氏(訪問) 大正大学に訪問して、年間の事業日程について打合
令和元年5月16日	・岡崎エミ氏(訪問) 東北芸術工科大学に訪問して年間の事業日程について打合。 併せて中山ダイスケ学長に協力依頼。
令和元年5月17日	・浦崎太郎氏・岡崎エミ氏 ジモト大学プロジェクトについて打合、指導、助言
令和元年5月28日	・浦崎太郎氏・牛木力氏 職員向けの研修会。プロジェクトリーダーと事業内容について打合
令和元年7月1日	・牛木力氏 ジモト大学開講者に対するプログラム作成の研修 探究活動の主幹の探究推進課員と打合、指導、助言

令和元年 8 月 26 日	・浦崎太郎氏・岡崎エミ氏・牛木力氏 プロジェクトリーダーとのパワーミーティング
令和元年 9 月 30 日	・岡崎エミ氏 ・浦崎太郎氏・牛木力氏(Web 会議システム) 第 1 回運営指導委員会に出席
令和元年 12 月 9 日	・岡崎エミ氏 ジモト大学の総括
令和元年 12 月 23 日	・岡崎エミ氏(訪問) ジモト大学フォーラムに向けて、本校生徒 11 名にファシリテートのための研修を実施
令和 2 年 2 月 8 日	・岡崎エミ氏 ジモト大学フォーラムに向けて、本校生徒をはじめとする地域の高校生にファシリテートのための研修を実施
令和 2 年 2 月 12 日	・岡崎エミ氏 ジモト大学フォーラムに出席。高校生の課題発表、地元住民との対話のファシリテートの指導
令和 2 年 2 月 25 日	・岡崎エミ氏・浦崎太郎氏・牛木力氏 第 2 回運営指導委員会に出席
令和 2 年 3 月上旬 【新型コロナウイルス感染症対策のため中止】	・岡崎エミ氏・浦崎太郎氏・牛木力氏 次年度のジモト大学について関係者と打合

③運営指導委員会

活動日程	活動内容
令和元年 9 月 30 日	第 1 回指導委員会 ・各プロジェクトチームから進捗状況の説明、意見交換 ・プロジェクトチーム毎に運営指導委員と打ち合わせ
令和 2 年 2 月 25 日	第 2 回運営指導委員会 ・令和元年度の総括 ・令和 2 年度の事業内容検討

④地域協働学習実施支援員の活動

日程	内容
ジモト大学準備期間 (4～5月) ジモト大学開講期間 開講前調整期間 (6～10月)	高山恵美子氏 ・週 2～3 回 ジモト大学の準備・調整等 高山恵美子氏 ・週 3～5 回 ジモト大学開講先との連絡調整等 ※業務として委託しているため、勤務は不定期

※浅沼道生氏・坂本健太郎氏は担当の県職員のため、企画・調整において随時連携。

(2) 実績の説明

①コンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員の配置

コンソーシアムの構成団体

機関名	機関の代表者名	機関名	機関の代表者名
山形県教育委員会	教育長 菅間 裕晃	山形県立新庄北高等学校	校長 柿崎 則夫
山形県最上総合支庁	支庁長 須藤勇司(代表機関)	山形県立新庄南高等学校	校長 高橋 たず子
新庄市	市長 山尾 順紀	山形県立新庄神室産業高等学校	校長 佐藤 睦浩
金山町	町長 鈴木 洋	新庄東高等学校	校長 田宮 邦彦
最上町	町長 高橋 重美	東北芸術工科大学	学長 中山 ダイスケ
真室川町	町長 新田 隆治	最上教育事務所	所長 高橋 研
舟形町	町長 森 富広	一般社団法人とらいあ	理事長 本澤 昌紀
大蔵村	村長 加藤 正美	新庄商工会議所	会頭 井上 洋一郎
鮭川村	村長 元木 洋介	もがみ北部商工会	会長 高橋 智之
戸沢村	村長 渡部 秀勝	もがみ南部商工会	会長 佐藤 隆

カリキュラム開発等専門家の配置

氏名	所属・職	活動
浦崎 太郎	大正大学・教授	年5回来校または訪問。メール、Web会議システムで随時指導
岡崎 エミ	東北芸術工科大学・ コミュニティデザイン学科長	1ヶ月～2ヶ月に1回来校又は訪問。メール、Web会議システムで随時指導
牛木 力	島根県立津和野高等学校 魅力化コーディネーター	年4回来校。令和2年度から勤務先が東北芸術工科大学(山形市)に変更となることを見越して依頼。令和元年度は遠距離のため、令和2年度に回数を大幅に増やす予定。

地域協働学習実施支援員の配置

氏名	所属・職	活動
高山恵美子	一般社団法人とらいあ	コンソーシアムの予算により雇用(非常勤嘱託)とらいあ事務所においてジモト大学の業務を実施
浅沼道生	山形県最上総合支庁 連携支援室長	企画・調整において随時連携(月1回程度)
坂本健太郎	山形県最上総合支庁 連携支援主査	企画・調整において随時連携(週1回程度)

②管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取組について

本事業の柱となるジモト大学プロジェクトには県及び市町村の予算が投入されており、コンソーシアムが主体となる取組である。令和2年度からはジモト大学の各講座が「Myエリア・ラーニング」として学外の学修として教育課程の中に位置づけられることから、役割はさらに重くなっていく。講座の数、受け入れ態勢、学びの質の確保を目指し、講座の勉強会、地域住民向けの発表会を含むフォーラムの開催、講座の提供主体となる外部人材の拡大等を図っていく。

③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

県や市町村、高等学校、商工会等がコンソーシアムのメンバーとなっているため、コンソーシアムの規約を通して、ジモト大学のプログラム提供者や自治体の各部署との協働が図られている。

④事業終了後の自走を見据えた取組について

- ・コンソーシアムには、既に県及び市町村の予算が投入されているが、令和2年度より各市町村からの支出を現在の20万円から40万円に増額することが決定している。このことにより、地域協働学習実施支援員（一般社団法人とらいあ高山恵美子氏）と共に事業を拡大することが可能である。
- ・カリキュラム開発等専門員、その他の地域協働学習実施専門員は事業の始まる前から支援をいただいていた方であり継続した対応が可能（コンソーシアム予算の活用も可）。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A-a 地域理解プログラム 地域課題に係る探究型学習の時数	2	2	3	2	5	5	5	2	5	5	3	—
A-b 「ジモト大学」プロジェクト 開講講座数	—	—	—	7	10	4	8	2	1	—	—	—
A-c 地域理解発展研究 地域課題に係る探究型学習の時数	5	5	8	3	2	6	9	3	7	—	—	—
A-d 研究発表実践	年間指導・テキスト作成											
A-e 地域探究部の実施	週2～5回の活動											
B-a 地域連携アプリの開発	集計機能 開発	運用しながら改定						振り返り機能開発				
C-a アカデミックインターンシップ							連携先との 連絡・	10/ 19				
D-a 「ふるさと科目」の開発と 教材開発	教科毎シラバス作成 教材作成は年間を通して随時						年 年間指導 計画作成					
D-b 「Myエリア・ラーニング」の開設	規約・必要文書の整理											
ジモト大学フォーラム (ジモトサミットから改称)の実施									ファシリテ ート研修	2/ 12		
全国の地域連携校同士の交流					アイデア キャンプ						SCH	
研究成果の普及	●中等教育資料 ●山形教育 ●高校部会 ●高校部会 ●高校部 ●高校部会											
運営指導会議						9/ 30					2/ 25	

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

A-a 地域理解プログラム/A-b 「ジモト大学」プロジェクト

A-c 地域理解発展研究（1単位）/A-d 研究発表実践（1単位）令和2年度より開設・系統立てた探究活動を構築したことで、生徒の意識にも明確な変化が見られる。「ジモト大学」には1年次に1講座受講するだけという生徒がほとんどだったが、2年次生で参加する生徒や複数講座受講する生徒が増加し、参加者は3割以上増加した。また、自主的な地域活動への参加が増加し、本校生の活動がマスコミ等でも頻繁に報道されるようになった。生徒は地域ベースの考え方が自然とできるようになっている。教員側も「ジモト大学」の参加・見学や振り返りを通して、地域のキーマンとの交流が生まれ、校外学習の協力や授業づくりの相談相手として地域の人材を活用できるようになった。

- ・学校の教育課程全体としての位置づけ

本校では日常の授業においても広く探究型学習を取り入れている。これらと **A－a～d** の地域との協働を取り入れた「総合的な探究の時間」等の取組みは相互補完の関係になるように設定している。**A－a 地域理解プログラム**においては前半でプレゼンテーションの技法やKJ方を中心としたブレインストーミング、ディベートなどの技法を身に付けさせるが、この技法は英語・理科・数学など通常の教科でも活かされる。さらに、日常の授業でも地域題材をできるだけ取り入れるようにしているが、このことが **A－a～d** の探究に深みを与える。

(授業で扱った地域題材の例)

数学A 「データで見る新庄の降水量・降雪量」

美術「くじらもちバカ売れプロジェクト」

体育「花笠踊り・器械運動」 など各教科で必ず取り入れる

実は、これらを独立させた上で、学習指導要領上の教科・科目を超えた内容(新しい学習指導要領を先取りした内容)を取り扱おうとするものが **D－a「ふるさと科目」**である。今年度は各教科の授業で地域題材を扱った公開授業を行って **D－a「ふるさと科目」**のための試行を行ったが、来年度はこれらの内容を拡大して、地域題材の本格的な導入を **D－a「ふるさと科目」**、**D－b「Myエリア・ラーニング」**で行う。

- ・地域理解プログラム

「新庄市でできること」を考え、実現する方策を探究している。生徒の取組状況は積極的であり、地域活性化のアイデアが豊富に出てきている。昨年度までは地域課題の解決策を考える学びであったが、令和元年度は「地域の可能性」に着目させる方向に転換したことで、地域を具体的に変化させることに繋がってきている。

- ・地域理解発展研究

5月・9月・10月に校外におけるフィールドワークの時間を設定して、生徒は地域の方への取材、行政機関や施設への訪問などを行う。関係機関に出向いてのプレゼンテーションに加え、生徒の研究分野に関わる有識者を校内に招いて、プレゼンテーションを実施することも可能で、課題解決策を地域の実態に即したものに改善することができるようになった。

A－e 地域系部活動の設置

- ・4月に生徒の部活動として地域探究部(通称チタン)を新設してから、地域協働活動のフロントランナーとして活動している。専任は3名だが、兼部で活動している生徒も含めると約30名の大所帯となった。

B－a 地域連携アプリの開発

- ・令和元年度に本事業の予算を活用して、地元企業から「ジモト大学Webシステム」を開発してもらった。生徒はパソコンやスマートフォンで講座内容を確認することができるようになり、申し込みやキャンセル、講座担当者との連絡、振り返り活動もシステムを通してできるようになった。また、即時性や入力の手軽さなどから、振り返りの内容も充実してきたとの評価もある。生徒の参加状況や振り返りの内容は教員や講座担当者も確認でき、生徒の取組状況や成長を把握する上で非常に役立っている。現在は振り返りの内容をe-ポートフォリオとして活用できるようシステムを改良しているところである。

C－a アカデミックインターンシップの取組

- ・**A－a**で実施したトークフォークダンスはアカデミックインターンシップのひとつとして実施したものである。様々な職業の方と対話をすることで生徒は大きく成長している。

- ・トークフォークダンス

10月下旬には地域の企業・団体の方々31名に来校していただき、生徒の地域活性化策について大人として、地域人としての意見とアドバイスをいただいた。この際には島根県津和野高校の取組みを本校向けにアレンジしたトークフォークダンス形式(フォークダンスのように生徒が地域の方々を回って、多くの方と対話する試み)を取った。地域の大人の意見を参考に、対象や範囲を絞ることで、より具体的な地域活性化策を再考した。

C-b 研究実績の進路指導への活用

- ・3年次生は本事業の取組みの対象からは外れているが、学校が地域と協働して動こうとしている雰囲気は感じ取っている。地域理解プログラムの内容等も武器にしながら東北大学2名をはじめとする国公立大学推薦・AO入試合格17名(21名中)と合格率を大きく伸ばしており、私立大学でも青山学院大学など著名大学に合格者が出ている。

D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発／D-b「Myエリア・ラーニング」の開設

- ・来年度の開講に向け、学校設定科目「ふるさと探究」「Myエリア・ラーニング」の年間指導計画の作成や地域題材を扱った公開授業の実施など、来年度のための準備・試行を行った。来年度の実施に向けて教員も地域題材の研究を行っているが、このことにより普通教科の中で地域題材を扱う機会が明らかに増えている。カリキュラム編成による働きかけで学校全体の授業改善や教員・生徒の意識改革を行う旨の計画を申請したが、この効果が初年度の段階でもはっきり現れている。

※授業に地域題材を導入に当たってFT指数(ふるさと探究指数＝地域題材の割合)というものを導入した。教員が地域題材を扱う上でのよい指標となっている。

<類型毎の趣旨に応じた取組内容>

①ジモト大学フォーラム(ジモトサミットから改称)

2月12日に各校がプレゼンテーションを行い、高校生30名がファシリテーター役となり地域の方々80名と地域の未来について語るワークショップを開催した。高校生と地域の方が一緒になって地域の未来について語り合った経験は、次代を担う人財を育成することに繋がり、文部科学省が地域協働事業の目的としている「地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る」ことの実現に繋がっていると実感している。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け(各教科・科目や総合的な学習(探究)の時間、学校設定教科・科目等)

「総合的な探究の時間」においては地域との協働による系統的な指導を確立することができた。1年次「地域理解プログラム」、2年次「地域理解発展研究」、年次を通しての「ジモト大学」「地域探究部」の活動などが、生徒の意識を変えている。探究活動においては、生徒が教員の力を借りずに主体的に外部の方とアポイントメントを取るといったことが多数出てきている。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

「総合的な探究の時間」における「地域理解プログラム」「地域理解発展研究」「ジモト大学」等の取組は、それ自体が教科横断的な性格を持っているが、令和2年度より開講する「ふるさと探究」はその色合いをさらに濃くした教科・科目となる。令和元年度は開講のための準備に充てたが、準備の段階で既に教員が自分の専門教科を様々な視点から見つめ直すという効果が見られる。

(例) 英語の教員がインバウンドについて学ぶ

地歴公民と国語の教員が祭りの山車を仲立ちにしてお互いの内容を学びあう

- ④地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制
- ・カリキュラム・マネジメントのプロジェクトチームが担当している。
 - ・有志の教員で活動の深化を図る「探Qカフェ」や研修会などの実施で有効に機能している。
 - ・当初、校内のアンケート等によりカリキュラム・マネジメントを進めていく予定だったが、全国サミットにおいて三菱UFJリサーチ&コンサルティングの高校魅力化評価システムの有用性に気が付き、上記プロジェクトチームを中心にこのシステムの活用を図っている。
- ⑤学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）
- ・10のプロジェクトチームを中心に運用している。教頭が運営企画委員長・運営事務局長として、特定職員に業務が集中しないように随時調整を行っている。
- ⑥学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて
- ・プロジェクトチーム単位で運用し、定期的に運営企画委員会を開くことでお互いに、進捗状況を確認するようにしている。また、教頭が運営企画委員長・運営事務局長として、日常から進捗状況の管理を行っている。
- ⑦カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について
- ・本事業の柱となるジモト大学プロジェクトはコンソーシアムが運営するものである。令和2年度からはジモト大学の各講座が「Myエリア・ラーニング」として学外の学修として教育課程の中に位置づけられる。学校側でも振り返りに力を入れることで、学びの蓄積として校内カリキュラムに落とし込むことを目指している。このために開発したのがジモト大学 Web システムであり、e-ポートフォリオ化も可能な振り返り機能を追加するよう、システムの改善を行っている。
- ⑧運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの助言について
- ・各事業の内容についてカリキュラム開発等専門家の助言のもとで作成し、実施にあたっては頻繁にご助言をいただいている。しかし、カリキュラム開発等専門家の活動が研修や指導助言等にとどまったことが反省点としてある。
 - ・カリキュラム開発及びプロジェクトマネジメントにもっと深く関わっていただくことが、来年度の改善点となるが、来年度は新庄に東北芸術工科大学のスタジオ開設が決まった(本校内の施設を使う予定)。カリキュラム開発等専門家の牛木力氏・岡崎エミ氏とは、正に一緒に動ける状態になることから、これらの点を改善するための土台ができた。
- ⑨類型毎の趣旨に応じた取組について
- ・ジモト大学フォーラム(ジモトサミットから改称)
高校生がファシリテーターとなって地元住民と対話する機会を提供することで、地域社会の変化に直接携わることができるよう考慮している。
 - ・全国の地域連携校同士の交流
連携する東北芸術工科大学ではサマーアイデアキャンプ、スーパーコミュニティハイスクール(SCH)など全国の高校生が参加する企画を手掛けている。このような場で一緒に研究する機会を得ることで、他の地域連携校と共同テーマで研究するなど、全国単位でのネットワークを意識させている。
- ⑩成果の普及方法・実績について
- ・毎年、年度末に研究収録を発行して県内の高校や本事業の指定校等に広く配布することで、取組内容の普及を図る。
 - ・「中等教育資料(2月号)」「山形教育(9月号)」等の刊行物に執筆することで、内容の普及を

図っている。

- ・ 県外の研修会やフォーラム等でもジモト大学を中心とした取組を紹介している。
- ・ 地域内の高校への普及については、コンソーシアムに高校部会を設置して、定期的に部会を開催することで普及を図っている。
- ・ 県外からの視察が県教委単位で3県(埼玉県・新潟県・茨城県)、学校単位で10校以上あり、詳細な説明をしており、普及に繋がっている。

8 目標の進捗状況、成果、評価 及び 9 次年度以降の課題及び改善点

仮説A 「地域と密着した探究型学習」に係る仮説

- ①地域と密着した探究型学習を通し、地域の課題解決につながる実践を積むことで、地域に対する愛着が生まれ、地域に戻りたいと考える生徒が増加する。
- ②地域の課題解決につながる実践を積むことで、課題解決能力の高い生徒を育成できる。

【進捗状況】令和元年度には「地域理解発展研究」の開講、「地域探究部」の新設、「ジモト大学の大幅拡大、令和2年度開講予定の「研究発表実践」の年間指導計画及びテキスト作成を実施するなど予定どおりに進んでいる、

【成果及び評価】「ジモト大学における参加人数」は3割以上増加、「自主的な地域活動への参加人数」はほぼゼロだった数が10名近くの生徒が活動しているなど大幅改善。

【課題及び改善点】順調に進んでおり、このまま進めていくことになるが、課題としては県外に出て生徒が交流する機会が少なかったことから、令和2年度予算では生徒の旅費を増額している。

仮説B 「ICT機器の活用」に係る仮説

- ①地域連携アプリを利用することで、地域連携の取組をより効果的に進めることができる。
- ②ICT機器を地域における探究活動に活用することで、将来の情報活用能力につながる情報機器を活用する能力、プレゼンテーション能力を含むコミュニケーション能力を育成することができる。

【進捗状況】ジモト大学 Web システム(地域連携アプリ)は開発を終え、今年度から運用を始めている。探究活動におけるタブレットやWeb会議システム利用などが順調に進んでいる。

【成果及び評価】評価指標の「ジモト大学プロジェクトへの参加人数」は3割以上増加、「地域連携アプリの利用回数(一人あたり)」についても全員が申込及び先方からの連絡の認等で2回以上使っており目標を超えている。

【課題及び改善点】回線速度の不足から校内での活動が一定以上進められない(タブレット10台をWebにつなぐだけでもフリーズするが多い)。県のルールで県教育庁の統合サーバを使う必要があるが、市販回線を利用できないか検討する。

仮説C 「新しいキャリア教育」に係る仮説

- ①地元企業との連携を強化したキャリア教育により、上級学校卒業後に地域に戻りたいと考える生徒の割合が増加する。
- ②e-ポートフォリオを活用することで地域における探究活動を活用して進学する生徒の割合が増加する。

【進捗状況】トークフォークダンス形式のアカデミックインターンシップを1年生に導入。

【成果及び評価】「e-ポートフォリオや探究活動の実績を活用してAO・推薦入試で進学した生徒数」について現3年次生は本事業の取組の対象ではなかったが、地域連携を武器にして進学する生徒の数が大きく増加した。国公立大学のAO・推薦による進学数17名(21名受験中)は数・合格率ともにここ5年で最高の数値を示した。具体的な合格先としては東北大学Ⅱ2名、千葉大1名、私大でも青山学院大など。

【課題及び改善点】同様な趣旨の取組が重複したことから、次年度に向けて調整している。

仮説D 「教育課程の開発」に係る仮説

- ①地域の題材を扱った授業を受けることで、総合的な学習の時間における探究型学習をより内容の濃いものにできる。教科横断的な科目を受講することで地域の現状や課題を広い視点で捉えることができるようになる。
- ②地域の題材に関する調査研究を行うことで、教員自身の地域に対する愛着が強くなる。調査研究を通して教員の指導力が向上する。
- ③学校外における学修として単位認定することで、地域における活動を活性化できる。

【進捗状況】・令和2年度からの開講に向けて年間指導計画を作成するとともに、地域題材を扱った公開授業で「ふるさと探究」の試行を行い、「Myエリア・ラーニング」開講に向けた協働先との調整や規程の整備を行った。「Myエリア・ラーニング」は令和元年度末に開講予定だったが連携先との調整に時間がかかり令和2年度はじめからの開講に変更した。

【成果及び評価】開講が令和2年度であることから評価は来年度以降。年間指導計画は完成しており、教科・科目の内容(別添)は「社会に開かれた教育課程」を先取りしたものになっている。

【課題及び改善点】初年度となる2つの学校設定科目を成功させること。なお、令和3年度開講予定だった「ふるさと探究Ⅱ」については、教科横断的な要素を強めることで、その内容が「地域理解発展研究」と似通ったものになることから両者を統合して総合的な探究の時間に「ふるさと探究発展」として実施する。

【担当者】

担当課	山形県教育庁高校教育課	T E L	023-630-2869
氏 名	高橋 実	F A X	023-630-2774
職 名	指導主事	e-mail	takahashiminor@pref.yamagata.jp